

# 連結売上高150億円目標

11次中計始動 海外拡大、新分野開拓

本日本大  
日コンサル

大日本コンサルタントは、16年7月から3カ年の「第11次中期経営計画」をスタートさせた。橋梁の建設・保全など主力事業分野でのプロポーザル対応力の強化に加え、海外事業の拡大と新規事業分野の開拓に注力する。計画最終年度の19年6月期の連結売上高150億円（16年6月期131億円）、営業利益10億円（6億円）を目指す。

効率・生産力の向上▽社会的な要請への対応の3点を掲げた。競争力の強化では、構造・保全（橋梁など）や社会創造（道路、交通計画、都市計画、公園）、防災（河川・砂防、地盤）など主力事業分野でプロポーザル対応力を強化し、受注シェアを高める。海外事業の拡大に向け

た体制を強化するとともに、インフラ維持管理や再生可能エネルギー、PPP（官民連携）などの新規事業の開拓と促進のためにインフラ分野の研究・開発を手掛ける「インフラ技術研究所」の充実を図る。

者の積極的なプロジェクトへの参画を促す仕組みをつくる。仕事の効率・生産力の向上では、業務実施プロセスの見直しと働き方改革を実行し、内部生産性を高める。子会社や協力会社の育成と効率的な連携により生産力を高めるとともに、業務支援システムの改良とICT（情

報通信技術）の活用で業務を効率化する。社会的な要請への対応では、企業統治とコンプライアンス（法令順守）の強化、品質確保の徹底、顧客満足度を高める高品質のサービスの提供、ワーク・ライフ・バランス（WLB）仕事と家庭の調和）の改善とダイバーシティー（人材の多様化）への対応が柱。WLBの改善では残業時間の大幅な低減、有給休暇の取得率向上の実現を目指す。ダイバーシティーへの対応では女性活躍推進、育児・介護支援、障害者雇用促進などの制度の充実を図る。

30日に東京都内で開いた16年6月期の決算説明

会で高久昇社長は「質を高めることに注力する3年にしたい」と述べた。